

具体策：1 民間企業・市町村が使えるデータ連携基盤の整備・強化

- 41 ① 県と市町村の垣根を壊し、「ワンチームとやま」で、富山市と民間企業による「スマート化」の取組みを支援、市外エリアへの取組み拡大に向けて協議

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- 県内市町村において共同利用型自治体クラウドの導入を推進するため、県内全市町村の副首長からなる富山県共同利用型自治体クラウド会議を設置(基幹系、内部系、個別情報システム、情報セキュリティクラウド、マイナンバー)
- R元年度に自治体スマートプロジェクト(RPA)事業を実施

課 題

- 射水市など、富山市とは別の無線通信規格でスマート化に取り組んでいる自治体との関係について要検討
- 富山市が交付金や補助金を受ける要件として設置した、「富山市スマートシティ推進協議会」「富山市ライフラインプラットフォーム推進協議会」「富山市近未来技術地域実装協議会」との整合

R3年度の取組

- 「ワンチームとやま」連携推進本部会議の連携推進事項に位置付け
- 「ワンチームとやま自治体クラウド会議」を立ち上げ、取組み方針等を検討
- 県内市町村と、電子入札システムやビジネスチャットの共同調達・共同利用を行う
【富山県共同利用型電子入札システムへの更新 R4～9年度債務負担行為 2億3,812万円】
- 富山県ビッグデータ活用プラットフォーム検討委員会を設置し、データ連携基盤のあり方等を検討

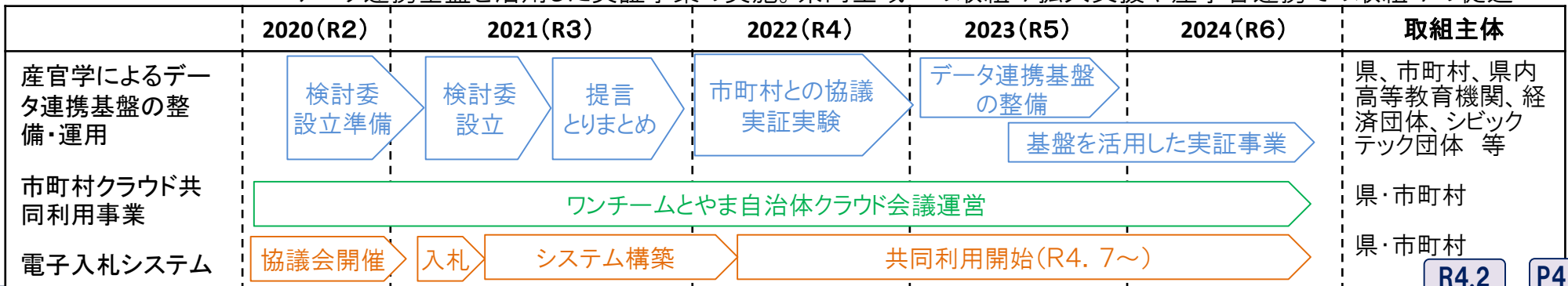
R4年度の取組

- 県内11市町と電子入札システムの共同調達・共同利用を行う
【富山県共同利用型電子入札システムへの更新 R4～9年度債務負担行為 2億3,812万円】
- データ連携基盤の機能や活用方法について市町村と協議し、構築に向けた実証実験を実施
【ビッグデータ活用プラットフォーム構築事業 1,100万円】

ロードマップ

取組内容

- 県単独で利用している電子入札システムを更新し、県内11市町と共同調達・共同利用を行う
- 県・市町村、関係団体とスマート化の取組み拡大について方針検討。データ連携基盤の環境整備
- データ連携基盤を活用した実証事業の実施。県内全域への取組み拡大支援や産学官連携での取組みの促進



具体策:1 民間企業・市町村が使えるデータ連携基盤の整備・強化

② 官民による「富山県ビッグデータ活用プラットフォーム」の設立を検討、まちづくり(中心市街地活性化)、高齢化対策のためのデータ利活用を推進

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- 「富山県官民データ活用推進基本計画(富山県データ・パレット 2024)」をR2.3策定
- 官民データの利活用推進と地域課題の解決に向けて、行政と民間の垣根を超えて意見交換を行う「富山型官民データラウンドテーブル」を設置

課 題

- 関係課(地支、厚企、高齢)及び市町村等とも連携しながらプラットフォームの方向性について検討が必要
- データ利活用推進に当たっては、行政が保有する個人情報を含む様々なデータを匿名処理した上での利活用が必要

R3年度の取組

- 「ワンチームとやま」連携推進本部会議の連携推進事項に位置付け
- 富山県ビッグデータ活用プラットフォーム検討委員会を設置し、データ連携基盤のあり方やデータ利活用の今後の展開などについて検討
【「富山県ビッグデータ活用プラットフォーム設立検討委員会(仮称)」設置事業 50万円】

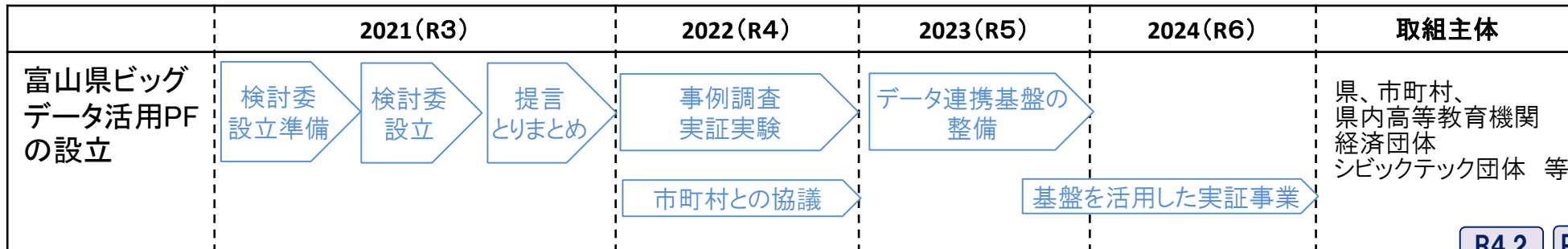
R4年度の取組

- データ連携基盤の機能や活用方法について市町村と協議
- データ連携基盤の構築に向けた事例調査や実証実験を実施
【ビッグデータ活用プラットフォーム構築事業 1,100万円】

ロードマップ

取組内容

- データ連携基盤を活用し、産学官によるデータ利活用に向けた実証事業やEBPMに基づく政策立案を実施
※EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案)とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理根拠(エビデンス)に基づくものとする(内閣府HPより)



具体策：1 民間企業・市町村が使えるデータ連携基盤の整備・強化

③ 県庁のデジタル化の司令塔として「デジタル化・生産性向上本部(仮称)」を設置、民間のITプロフェッショナルを採用・設置

◎ 現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- R3年11月に策定したDX・働き方改革推進基本方針及びアクションプランに基づき、PDCAにより進捗を管理しながら、DX・働き方改革を推進

課 題

- 基本方針及びアクションプランに基づき、現場で施策の効果的な連携や技術的支援を行う新たな専門人材を配置するなど、推進体制の拡充・強化が必要

R3年度の取組

- 6月にDX・働き方改革推進本部を立ち上げ、11月にDX・働き方改革推進基本方針及びアクションプランを策定
- 4月にNTTドコモからの派遣職員を課長職に起用するとともに、6月に本部にDX・働き方改革推進補佐官・副補佐官を設置
- 新たにICT職務経験者(UIJターン)等を対象とした県職員採用試験を実施(「デジタル」区分新設)

R4年度の取組

- 基本方針及びアクションプランに基づき、民間のノウハウやネットワークを活かし、DX・働き方改革をさらに推進【DX・働き方改革推進事業 200万円】
- 現場で施策の効果的な連携や技術的支援を行う新たな専門人材の配置など、推進体制の拡充・強化
- 新たに新卒者等を対象とした職員採用試験を実施(「デジタル」区分)

◎ ロードマップ

取組内容

- 民間のノウハウやネットワークを活用しながら、基本方針及びアクションプランに基づき、DX・働き方改革を推進

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
デジタル化推進室、DX・働き方改革推進本部設置	関係部局との調整 組織体制の検討	記者発表	設置	基本方針等の策定	DX・働き方改革を推進	県
民間のITプロフェッショナル採用・配置	調整		人事交流	UIJターン枠等における「デジタル」区分の職員採用試験の実施	「デジタル」区分の新卒採用試験の実施	県、NTTドコモ 県 県

具体策:2 産官学の連携によるデータの利活用と日本一のデータサイエンティスト教育の実現

44 ① 富山大学と連携、同大学によるデータサイエンス分野の教育コンテンツの提供を支援

◎ 現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- 富山大学が、社会人向けデータサイエンス教育等を推進するため、学内に推進本部を新設。併せて、富山大学と県、富山市が連絡協議会を設置し連携を強化
- 富山大学が、社会人向け講座や小中高校等の教員向けの研修を実施

課 題

- 産業界や小中高校等の現場ニーズを踏まえた講座等の実施
- 事業の効果的な周知による講座等への参加者数の拡大

R3年度の取組

- 富山大学が行う社会人向けデータサイエンス講座実施等の取組みを県と富山市が支援
 - 企業経営者等を対象としたデータサイエンスセミナーの開催
- 【データサイエンス連携推進事業 2,300万円】

R4年度の取組

- 引き続き、富山大学が行う、社会人向けデータサイエンス講座や、小中学校等のICT教育の充実に資する教員研修等を県と富山市が支援
 - 講座等の実施にあたっては、産業界や小中学校等の現場に出向き、さらに現場ニーズを把握するとともに、講座等の実施を周知することで参加者拡大を図る
- 【データサイエンス連携推進事業 2,000万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 富山大学が行う、社会人や学校教員向けの講座・研修を支援
- データサイエンスセミナーの開催、産学官の連携によるデータの利活用の推進

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)以降	取組主体
推進体制の整備	本部・連絡協議会設置	富山大学・県・富山市が連携		富山大学、県等
社会人向け講座	県・市町村向け	初級・中級向け	各種講座等の実施	富山大学、県等
小中高校等の教員研修	研修コンテンツ作成・提供	各種研修等の実施		富山大学、県等
セミナーの開催	セミナー開催			県

具体策:2 産学官の連携によるデータの利活用と日本一のデータサイエンティスト教育の実現

45

② データサイエンス分野における日本一の「教育県」を目指し、富山県立大学におけるデータサイエンス学部などの設置を検討

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- 工学部において、デジタル化に対応した人材を育成
例)情報システム工学科
 - ・大量分散データのデータマイニング技術の研究
 - ・ビッグデータ分析や生産管理等の効率改善方法の研究

課 題

- データサイエンス学部の内容の精査
- 学部設置による教員確保と施設整備の必要性の検討

R3年度の取組

- 県立大学内において検討 地域の経済・産業に与える効果、ディプロマポリシー(学位授与方針)、求められる教育研究分野と適正な規模、必要な人員・施設やコスト等
- 県立大学DX教育研究センター(仮称)の整備 【DX教育研究センター(仮称)整備事業16億6,900万円】

R4年度の取組

- 外部有識者による検討委員会を設置し、県内企業等へのニーズ調査も踏まえ検討 【県立大学データサイエンス人材育成に係る検討費435万円】
- 県立大学DX教育研究センター(仮称)で、DX人材の育成、教育や研究を推進 【DX教育研究センター(仮称)運営費7,870万円】

ロードマップ

取組内容

- データサイエンス学部などの設置を検討
- DXを担う人材の育成(工学部入学定員の拡充、DX教育研究センターの整備・運営)

		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
データサイエンス学部などの設置の検討			必要な人員、施設やコスト等 県立大学内で検討	検討委員会	検討結果を受け 必要な取組みの実施		県、県立大
DX関係	①入学定員の拡充		文科省との調整 学生募集・教員確保	入学定員拡充	DX人材の育成		県立大
	②DX教育研究センター(仮称)の整備・運営	実施設計	施設等整備	DX教育研究センター(仮称)の運営			

具体策：2 産官学の連携によるデータの利活用と日本一のデータサイエンティスト教育の実現

46③ 県庁の生産性向上の実現のため、ICT・AI等を活用した業務の効率化とともに、聖域なき事業の見直し、外郭団体の改革・統廃合等を推進

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

課 題

- 事業の抜本的見直し・再構築を実施
- これまでに行政改革推進会議等で外郭団体の見直しを実施
- 新たな働き方、生産性向上実現に向け、庁内LAN環境を再構築、R4.2～新環境での運用開始

- 社会経済情勢の変化に対応した真に県民ニーズに沿うものか成果やエビデンスに基づき、引き続き事業見直しが必要
- 外郭団体(現在:38団体)の見直しには、関係者との十分な調整が必要
- 新たに入れたツールの利用促進のため、研修実施等のフォローが必要

R3年度の取組

- R4年度当初予算編成において、事業の抜本的見直し・再構築を実施【官民協働事業レビュー試行233万円】
- 外郭団体の見直しについて検討・実施((一財)富山会館が管理運営する富山県赤坂会館の営業終了R3.9.30)
- 庁内LAN環境、テレワーク環境の再構築、チャットやオンラインストレージ等の導入
- AI議事録作成支援システムやAIチャットボットの導入【AI議事録導入97万円、AIチャットボット導入1,324万円】

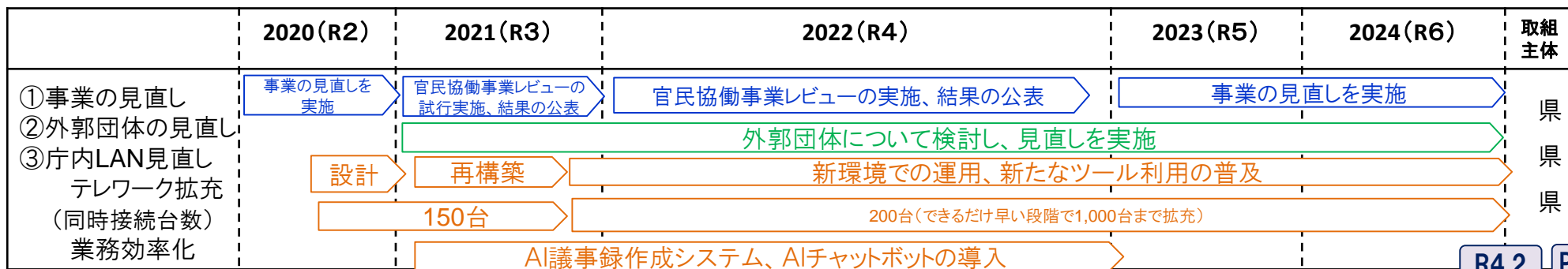
R4年度の取組

- 既存事業の改善のため、県民と協働で事業見直しを実施【官民協働事業レビュー実施事業 820万円】
- テレワーク環境の拡充(同時接続台数200台⇒1,000台)、出先機関の無線環境整備等を実施
- 新たなツール利用のための職員研修、ノウハウ共有のためのしくみづくり

ロードマップ

取組内容

- 引き続き事業見直しを実施
- 外郭団体について検討し、見直しを実施
- 庁内LANの原契約満了に伴い、R4年度までにテレワーク環境拡大や新たなツール導入等も含め全面見直し



具体策:3 知事と15市町村長による「ワンチームとやま」連携推進本部の設置

47

①「ワンチームとやま」連携推進本部を設置、県内首長が課題を共有する「ワンチームとやまサミット」を毎月開催
 県・市町村の連携・協力を深化

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

課 題

- R3. 1. 19「ワンチームとやま」連携推進本部設置
- 県と市町村が連携して取り組むべき行政課題である連携推進項目を決定し、幹事会・WG等で具体的な取り組みについて協議

- 県及び市町村の首長が課題を共有し、連携協力体制を強化
- 県が広域・補完等の観点から、市町村の行政活動を支援し、行政課題の解決に向けた取組みを推進

R3年度の取組

- 県・市町村の連携協力体制を強化し、行政課題の解決に向けた取組みを推進【「ワンチームとやま」連携推進事業 100万円】

R4年度の取組

- 県・市町村の連携協力体制を強化し、行政課題の解決に向けた取組みを推進【「ワンチームとやま」連携推進事業 100万円】
 - ・連携推進項目の推進
 - (①ゼロカーボンシティ富山の実現、②自治体行政のデジタル化、③農林水産物等の輸出促進に向けた連携・強化)
 - ・市町村と連携して解決すべき喫緊の課題、個別の検討を必要とする政策課題について協議・報告(新型コロナウイルス対策、公共施設のあり方など)

ロードマップ

取組内容

- R3.1.19に知事・市町村長出席の推進本部設置
- 連携項目の検討方針、必要な取組みを幹事会・WGで調整のうえ、本部会議で協議
- 市町村と連携して解決すべき喫緊の課題、個別の検討を必要とする政策課題について本部会議で協議・報告

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
推進本部会議	本部会議 1.19開催	連携項目、個別課題等を協議 (原則、四半期毎に1回開催、緊急的な課題は随時開催)				知事、市町村長
連携推進項目	県と市町村が連携して取り組むべき重要事項について協議 (WG・幹事会で具体化に向けた検討、事業等の実施)					県、市町村

具体策:3 知事と15市町村長による「ワンチームとやま」連携推進本部の設置

48

② 「ワンチームとやま」を推進するため、県として市町村の専門人材の採用・育成を支援する「県採用・市町村派遣制度（仮称）」の新設

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- 市町村派遣職員は19名(事務4、土木4、医師11)
- この他、被災地派遣要員確保と平時の技術職員不足の市町村支援のための災害派遣枠を設定(R2~4年度で10名、R3年度は土木4・農業土木1、林業1が指導助言・技術研修等に従事)

課 題

- 地方自治法上、派遣職員の人件費(退手除く)は派遣先(=市町村)の負担。※災害派遣枠は交付税措置があるため県負担だが、対象職種の制限あり。
- 近年、県職員採用試験の競争倍率が低下し、採用試験合格者に辞退者が出るなど、職員の確保に苦慮している状況

R3年度の取組

- 市町村支援のための災害派遣枠を拡充するとともに、市町村との連携を強化

R4年度の取組

- 各市町村のニーズ調査(職種、人数、期間、派遣形態等)、制度を検討

ロードマップ

取組内容

- 災害派遣枠の10名への拡充後に、さらに5名を拡充(R2~5年度で15名)
- 土木センター、農林振興センターに、市町村担当職員を配置し、市町村との連携を強化
- 各市町村のニーズ調査(職種、人数、期間、派遣形態等)、制度を検討
- 県職員採用試験の募集数に市町村派遣分を上積みし、上積み分の採用時に市町村に職員を派遣

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体	
災害派遣枠	現在の計画に基づき増員			拡充分を増員		県、市町村	
連携の強化	検討	土木セ、農振セにおける市町村担当職員の配置				県	
派遣制度			市町村の ニーズ調査	派遣制度 の検討	募集数 反映	採用 試験	県、市町村